

第1—B分科会 研究課題 「教育課程に関する課題B」

研究主題「教育課程の評価と改善に向けて」

～自己評価・学校関係者評価・第三者評価の実施・改善における教頭の役割～

宮崎支会

1 主題設定の理由

児童が自己肯定感や主体性・多様性・協働性を身に着け、変化の激しい社会を力強く生き抜くためには、学校と家庭、地域社会が、それぞれの役割を明確にして連携して関わっていくことが大事である。

これまでの開かれた学校づくりから一歩踏み出し、学校と地域が共通の目標やビジョンをもつ、学校を核とした地域づくりが求められている。

学校では、学校の教育目標に対する職員の自己評価に加え、児童・保護者の評価や校関係者評価委員による評価などを取り入れ、教育活動の改善・充実に努めてきた。さらに、宮崎市では、令和5年度までにすべての学校で学校運営協議会を核としたコミュニティスクール制度の導入が進められている。

その一方で、教職員の働き方改革が進められ、特に副校長・教頭の時間外勤務の削減が課題となっている現状から、学校評価とその活用に関しても、実施方法の見直しと改善が求められている。

そこで、学校評価の改善に向けた視点を「学校経営ビジョンの共有」「地域との連携」「評価方法の工夫改善」として研究に取り組むことにする。

2 研究のねらい

地域との連携を深めるための学校評価（自己評価・外部評価）の効率的な実施と活用に向けた教頭の関わり方を、各校の実践をもとに究明する。

3 研究の概要と成果

(1) 自己評価の充実にに向けた学校経営ビジョンの共有化

① 学校経営ビジョンの共有化

- ・年度当初の職員会で全職員による共通理解
- ・学校関係者評価委員会での共通理解

② ゴール像の設定

- ・各校務部で、経営ビジョンを具現化するためのゴール像・学校評価の項目を検討する。
- ・各部の提案を受け、校長がゴール像・学校評価の項目を最終決定する。

③ 具体的な手立て（各分掌部等）

- ・各校務部で具体的な手立ての検討し、年間を通して校務部での活動と連携させ、確実な実践を図る。

- ・学年主任会を開催したり、校務部に学年主任を中心とした企画部を設置したりすることにより、各学年・学級における共通理解・共通実践の徹底を図る。

- ・校内研修を通し、学校経営ビジョンの目標である学力の向上（ゴールの姿）を図る。

- ・PTA保体部と連携し、学校経営ビジョンの目標である「健康安全の充実」（ゴールの姿）を図る。

○ 具体的な手立て（各職員）

- ・役割達成度評価との確実な連動を図る。（目標設定ミーティングの活用）

(2) 外部評価の充実にに向けた地域との連携

① コミュニティスクール（CS）制度への移行

先に述べたように宮崎市でもコミュニティスクール制度への移行が計画されている。ここでは、すでに実践している学校の取り組みの概要を紹介する。

ア コミュニティスクールを導入する目的

- ・地域とともにある学校づくり
- ・特色ある学校づくり
- ・地域と学校のWin-Winの関係づくり

イ 学校運営協議会委員の選定方法

- ・これまでの学校関係者評価委員に加え、学校運営の協議に必要と思われる人材を選定した。

ウ 実施状況

- ・第1回目の運営協議会では、委員の委嘱の後、各学校の運営基本方針の説明を行い、協議会の年間計画を審議する。
- ・第2回目は、各学校で授業参観と学校の教育課題の説明と協議を行う。
- ・第3回目は、全体で集まり、各学校の経営ビジョンに基づく運営の反省と評価結果の報告と説明などを行う。

このようにコミュニティスクール制度を導入することにより、次のような成果を上げることが期待される。

ア 説明責任を意識した学校の教育目標の設定

イ 中学校区内の小中学校の連携の強化

ウ 学校の教育活動に対するより幅広い評価

(3) 効率的な学校評価の実施に向けて

学校評価を、評価者・被評価者にとってより効率的なものにするために、取り組まれている実践を紹介する。

① Google フォームの活用

学校評価に使えるツールとして、「Google フォーム」がある。「Google フォーム」を使用すると、評価者は、QRコードを読み込むだけで回答ができるので、評価に対する手間が軽減される。また、回収・分析（グラフ化など）も自動的に行えるので、被評価者にとってもメリットが大きい。

② 保護者向けメール配信ツールの活用

学校からの連絡事項を保護者向けにメールで配信するツールとして、宮崎市内では多くの学校が「まち comi メール」を活用している。

学校評価においても、このメール配信ツールの「アンケート機能」を活用することで、印刷や配付、回収、集計といった業務が軽減できる。

特に集計は、設問ごとに選択された回答数と割合が自動的に集計され、グラフ化される。

アンケートの作成や配付も、比較的簡単にできる。また、保護者の加入率が100%に近いため、アンケートへの回答率も90%を超える。このツールを保護者向けの学校評価に活用することは、学校評価の迅速化、省力化に大きく役立つと考えられる。

4 今後の課題

以上、学校評価の工夫・改善に向けた各学校の取組を紹介した。校長の方針に沿って、教頭が職員や関係機関・関係者と連携を図ることで、様々な工夫・改善の成果が表れている。その一方で、これから解決すべき課題も多い、以下に、課題のいくつかを列記する。

○ 学校経営ビジョンの共有化に関する課題

校内においては、経営ビジョンを学年や校務部のレベルでどう具体化するか、そして取組の成果や課題をどうまとめ、次の実践に生かすか、といったマネジメントサイクルを確立させる必要がある。教頭として、関係職員やPTA、地域とどう連携していくか、さらに研究を深めたい。

○ コミュニティスクール制度導入の課題

コミュニティスクール制度が導入される中で、

課題として以下の点が挙げられる。

ア コミュニティスクール制度の導入で、具体的に何を指すのか、より具体的なビジョンが求められる。

イ 学校と地域がWin-Winの関係を築くための、学校運営協議会の協議委員の人選が難しい。

ウ 合同で進める学校間の組織や連絡体制の整備が必要である。

コミュニティスクールの導入を円滑に進めるための教頭の役割として、学校間の経営ビジョンの共通部分の洗い出しや、地域として目指す児童生徒像の具体化など、学校運営協議会が機能するための下準備を進めておく必要がある。

○ 学校評価の効率化に関する課題

学校評価を効率化するために Google フォームやメール配信ツールを用いたことで、省力化や迅速化が図られたが、その一方で、課題もある。例えば、自治体によっては、校務用PCで Google フォームにアクセスできない場合もある。また、配信メールは、基本的には一家庭に1アカウントであり、設問によっては、複数の児童を通わせる保護者にとって回答しにくい場合もある。さらに、回答用紙が形として回答者の手元に届かないので、うっかり回答を忘れる、という保護者の声も聞かれた。

教頭として、早い段階から家庭や地域の方々に向けて学校評価の内容や方法について周知するとともに、確実に評価・集計できる方法の確立に向けて教務主任等と連携していくことが大切である。

このほかにも、学校評価を実施するうえで、以下の点が課題となる。

○ 児童による評価は、項目によっては、低学年にはかみ砕いて説明しても理解困難なものがある。

○ 保護者や学校評価委員についても、年に数回学校を訪れたり、便りを見たりして評価するのも困難な項目がある。

○ 目標を立てる段階で数値目標にできると評価がしやすくなるがそれは困難な部分もある。

○ コロナ禍で学校行事や学校での児童の様子を保護者が参加したり、参観したりする機会が減る中で、学校から保護者に対して問いかける設問の内容を再考する必要がある。